

平成28年3月11日

実践的な津波予測研究に関する意見

(委員) 杉本 明文
兵庫県防災監

南海トラフ地震が発生すれば、東北地方太平洋沖地震と同様に、津波警報が長時間にわたり継続することが想定される。津波警報の発表中は、住民の避難だけでなく、自衛隊や警察・消防等の専門機関も退避が優先され、その間、生存者の救助活動を行うことが困難になる。

気象庁による一般住民向けの情報提供とは別に、救助活動を行う専門機関に、規模も含めた津波予測情報が提供されることで、救助活動の開始時期や活動範囲の判断が可能となり、人命救助活動に大きく寄与すると考えられる。

これまで各研究機関等において進められてきた、津波の調査観測の強化や予測手法の高度化の成果による情報を、専門機関にリアルタイムで提供するシステムの構築や、救助活動の開始時期や活動範囲の判断が可能となる基準の策定に向けた専門機関と協働した研究が望まれる。